

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

<p>施策名</p>	<p>目標1-1 地球温暖化対策の計画的な推進による脱炭素社会づくり</p>				<p>担当部局名</p>	<p>地球環境局 脱炭素社会移行推進室 地球温暖化対策課 地球温暖化対策事業室 フロン対策室 低炭素物流推進室 脱炭素ライフスタイル推進室 脱炭素ビジネス推進室</p>	<p>作成責任者名 (※記入は任意)</p>	<p>伊藤史雄(脱炭素社会移行推進室長) 井上和也(地球温暖化対策課長) 松崎裕司(地球温暖化対策事業室長) 豊住朝子(フロン対策室長) 豊住朝子(低炭素物流推進室) 井上雄祐(脱炭素ライフスタイル推進室長) 平尾禎秀(脱炭素ビジネス推進室長)</p>						
<p>施策の概要</p>	<p>地球温暖化対策計画に基づき、中期削減目標の達成に向けて対策・施策を総合的かつ計画的に推進するとともに、長期目標やパリ協定等を踏まえ、社会経済構造の転換を推進しつつ、長期的・戦略的な取組を進める。</p>				<p>政策体系上の位置付け</p>	<p>1. 地球温暖化対策の推進</p>								
<p>達成すべき目標</p>	<p>2030年度の新たな温室効果ガス削減目標として、2013年度から46%削減することを目指し、さらに50%の高みに向けて挑戦を続け、2050年までのカーボンニュートラルの実現を目指す。</p>				<p>目標設定の考え方・根拠</p>	<p>・地球温暖化対策の推進に関する法律(平成10年法律第117号) ・フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律(平成13年法律第64号) ・第五次環境基本計画(平成30年4月17日閣議決定) ・新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画(令和4年6月7日閣議決定) ・経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日閣議決定) ・地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定) ・パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略(令和3年10月22日閣議決定) ・日本のNDC(国が決定する貢献)(令和3年10月22日地球温暖化対策推進本部決定)</p>	<p>政策評価実施予定時期</p>	<p>令和5年8月</p>						
<p>測定指標</p>	<p>基準値</p>	<p>基準年度</p>	<p>目標値</p>	<p>目標年度</p>	<p>年度ごとの目標値 年度ごとの実績値</p>							<p>測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠</p>		
<p>1 温室効果ガス排出量・吸収量(CO2換算トン)</p>	<p>14億800万</p>	<p>H25年度</p>	<p>7億6,000万</p>	<p>R12年度</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定)に基づく。</p>
<p>2 エネルギー起源二酸化炭素の排出量(CO2換算トン)</p>	<p>12億3,500万</p>	<p>H25年度</p>	<p>6億7,700万</p>	<p>R12年度</p>	<p>12億1,200万</p>	<p>11億600万</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>同上</p>
<p>3 非エネルギー起源二酸化炭素、メタン及び一酸化二窒素の排出量(CO2換算トン)</p>	<p>1億3,440万</p>	<p>H25年度</p>	<p>1億1,450万</p>	<p>R12年度</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>同上</p>
<p>4 代替フロン等4ガスの排出量(CO2換算トン)</p>	<p>3,910万</p>	<p>H25年度</p>	<p>2,180万</p>	<p>R12年度</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>同上</p>
<p>5 吸収源活動により確保した温室効果ガスの吸収量(CO2換算トン)</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>約4,770万</p>	<p>R12年度(R2年度)</p>	<p>-</p>	<p>約4,690万</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>同上</p>
<p>6 「COOL CHOICE」賛同者数(個人)</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>480万</p>	<p>600万</p>	<p>1,467万</p>	<p>1,518万</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>同上</p>
<p>7 「COOL CHOICE」賛同事業所数(団体、企業、自治体)</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>25万</p>	<p>40万</p>	<p>44万</p>	<p>52万</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>同上</p>

達成手段 (開始年度)	予算額計(執行額) (百万円)			当初予算額 (百万円)	関連する 指標	達成手段の概要等	行政事業レビュー 事業番号
	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度			
(1) 地球温暖化対策推進法施行推進経費 (平成10年度)	14 (14)	14 (12)	14 (14)	14	1	令和4年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)	001
(2) 脱炭素社会実現に向けた国際研究調査事業 (平成26年度)	56 (53)	70 (56)	59 (56)	59	1.2	<p><達成手段の概要> 令和元年6月に我が国の長期戦略が策定され、今後長期目標の実現に向けた取組を進めていく必要がある。これを踏まえ、仏・独をはじめとした他国の事例研究や、研究者間のネットワーク会合を通じた科学的知見の共有を図り、我が国での活用を検討することにより、我が国の長期目標達成に資する施策の立案・実施に貢献する。</p> <p><達成手段の目標> 我が国の長期目標の達成に資する施策の立案・実施に向けた科学的知見を集積する。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 本事業研究による科学的知見は、長期目標の達成に資する我が国の施策の立案・実施の検討に寄与することができる。</p>	002
(3) 温室効果ガス排出・吸収量管理体制整備費 (平成16年度)	444 (396)	444 (375)	350 (277)	444	1,2,3,4,5	令和4年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)	003
(4) 廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業 (平成24年度)	21,752 (20,234)	27,809 (25,146)	28,550 (25,580)	21,530	1.2	<p><達成手段の概要> 市町村等を対象として、エネルギー回収型廃棄物処理施設の新設・改良等及び廃棄物処理施設で生じた熱・電力を地域で利活用するために要する経費の一部を補助する(間接補助金の電気・熱需要設備については民間事業者も含む)。</p> <p><達成手段の目標> 廃棄物処理施設において、高効率な廃熱利用と大幅な省エネが可能な設備の導入により得られるエネルギーを有効活用することで、エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制を図つつ、当該施設を中心とした自立・分散型の「地域エネルギーセンター」の整備を進める。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 廃棄物焼却施設で生じた熱や発電した電力を地域で利活用することによる低炭素化の取組を支援することで、エネルギー起源二酸化炭素の排出量削減に寄与する。</p>	004
(5) 地域脱炭素投資促進ファンド事業 (平成25年度)	4,600 (4,600)	4,800 (4,800)	4,800 (4,800)	1,000	1.2	令和4年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)	005
(6) 環境金融の拡大に向けた利子補給事業 (平成25年度)	1,219 (1,027)	1,100 (760)	1,000 (576)	487	1.2	令和4年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)	006
(7) 地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業 (平成30年度)	21,467 (6,746)	12,530 (10,986)	1,852 (1,593)	-	1.2	<p><達成手段の概要> 地域防災計画又は地方公共団体との協定により災害時に避難施設等として位置付けられた公共施設又は民間施設に、平時の温室効果ガス排出抑制に加え、災害時にもエネルギー供給等の機能発揮が可能となり、災害時の事業継続性の向上に寄与する再生可能エネルギー設備等を導入する事業を支援する。</p> <p><達成手段の目標> 平時の温室効果ガス排出抑制に加え、災害時にもエネルギー供給等の機能発揮が可能となり、災害時の事業継続性の向上に寄与する再生可能エネルギー設備等を導入することによる平時の温室効果ガス排出抑制及び災害時にも電力供給等の機能発揮が可能な避難施設等を整備する。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 地域の防災・減災と脱炭素化の同時実現に寄与する。</p>	007
(8) 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度基盤整備事業費等 (平成11年度)	320 (251)	221 (220)	172 (153)	169	1,2,3	令和4年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)	008
(9) J-クレジット制度運営・促進事業 (平成20年度)	259 (173)	219 (270)	209 (171)	209	1.2	令和4年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)	009
(10) 家庭部門のCO2排出実態統計調査事業 (平成25年度)	300 (289)	295 (287)	295 (289)	295	1.2	令和4年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)	010

(11)	地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく普及啓発推進事業 (平成28年度)	338 (338)	328 (316)	328 (323)	500	1.2	<p><達成手段の概要> 地球温暖化対策の推進に関する法律を踏まえ、全国地球温暖化防止活動推進センター及び地域地球温暖化防止活動推進センターが実施する事業の支援を行う。</p> <p><達成手段の目標> ・各地域の民生・需要分野や家庭・個人の積極的な地球温暖化対策への取組が必要であることから、地球温暖化の危機的状況や社会にもたらす影響について理解を促し、地域の生活スタイルや個々のライフスタイル等に応じた効果的かつ参加しやすい取組を推進することで、住民の意識改革や自発的な取組の拡大・定着を目指す。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 地球温暖化対策のための「COOL CHOICE」への賛同や取組への参加を通じて一人ひとりの行動変容を促し、日々の生活の中でのCO2削減行動を拡大・定着させる。</p>	011
(12)	ライフスタイルの変革による脱炭素社会の構築事業等 (平成29年度)	1,000 (704)	1,000 (605)	700 (650)	600	1.2	<p><達成手段の概要> 一人ひとりの地球温暖化に対する危機意識を醸成するとともに行動変容を促進するために、現在の気候変動の影響を発信するための動画の制作、WEB・SNSを活用した情報発信、これまで制作した各種ツールの貸出しやイベントへの出展等により、ノンステートアクター(自治体・企業・NPO等の非政府主体)と連携した幅広い取組を実施する。また、地球温暖化問題に関心の薄い層に対しても、ナッジも活用して、脱炭素社会づくりにつながる自発的な行動変容を促していく。</p> <p><達成手段の目標> ・各地域の民生・需要分野や家庭・個人の積極的な地球温暖化対策への取組が必要であることから、地球温暖化の危機的状況や社会にもたらす影響について理解を促し、地域の生活スタイルや個々のライフスタイル等に応じた効果的かつ参加しやすい取組を推進することで、住民の意識改革や自発的な取組の拡大・定着を目指す。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 地球温暖化対策のための「COOL CHOICE」への賛同や取組への参加を通じて一人ひとりの行動変容を促し、日々の生活の中でのCO2削減行動を拡大・定着させる。</p>	012
(13)	温室効果ガス排出削減等指針策定調査事業 (平成20年度)	95 (41)	95 (71)	95 (82)	95	1.2	<p>令和4年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)</p>	014
(14)	企業の脱炭素経営実践促進事業 (平成22年度)	620 (559)	621 (350)	640 (538)	601	1.2	<p>令和4年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)</p>	015
(15)	先進対策の効率的実施によるCO2排出量大幅削減事業 (平成24年度)	3,700 (3,640)	3,265 (3,112)	35 (35)	-	1.2	<p>令和4年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)</p>	016
(16)	CO2削減対策強化誘導型技術開発・実証事業 (平成25年度)	7,053 (5,448)	5,214 (4,103)	6,363 (5,149)	-	1.2	<p><達成手段の概要> 各分野におけるCO2削減ポテンシャルが相対的に大きいものの、民間の自主的な取組だけでは十分に進まず、現行の削減対策が不十分、または更なる対策の深掘りが可能な技術やシステムの内容及び性能等の要件を示し、それを満たす技術開発や実証を実施する。事業の開始から終了まで、毎年度技術の成熟レベルを判定し、外部専門家から、問題点に対する改善策の助言や開発計画の見直し指示等を行い、効果的・効率的に事業を実施することで、開発目標の達成及び実用化の確度を高める。</p> <p><達成手段の目標> 将来的な地球温暖化対策強化につながる効果的な技術を確認し、これら技術が社会に導入されることによる大幅なCO2排出量削減・脱炭素社会を実現する。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 民間の自主的な取組だけでは十分に進まない技術を国の主導により強力に進めることにより、当該技術の早期の社会導入を図り、大幅なCO2排出削減に寄与する。</p>	017
(17)	エネルギー起源CO2排出削減技術評価・検証事業費 (平成25年度)	3,660 (1,341)	598 (524)	400 (369)	870	1.2	<p><達成手段の概要> エネルギー対策特別会計における事業の効果算定手法の検討、技術動向調査及び事業効果の検証・把握等を行うとともに、次世代社会インフラ整備、統合的アプローチによる環境政策の推進、といった分野におけるCO2排出削減対策・技術について、実証事業を通じて個別手法の削減効果の検証、削減ポテンシャルの検証及び事業性の検証を行う。</p> <p><達成手段の目標> エネルギー起源CO2の排出の抑制のための再エネ・省エネ技術等の導入を通じて「脱炭素社会」を創出する</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> エネルギー対策特別会計において効果的に事業を推進することにより、エネルギー起源CO2の一層の排出抑制を図る。</p>	019
(18)	CCUS早期社会実装のための脱炭素・循環型社会モデル構築事業(一部経済産業省連携事業) (平成26年度)	6,587 (6,280)	5,544 (5,505)	10,955 (10,577)	8,000	1.2	<p>令和4年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)</p>	020

(19)	大規模潜在エネルギー源を活用した低炭素技術実用化推進事業（一部経済産業省連携事業）（平成26年度）	1,253 (1,228)	647 (647)	200 (200)	-	1.2	<p><達成手段の概要> 商業規模の潮流発電システムの施工や運用に係わるコストの低減を図り、環境影響評価項目及び評価手法を明確化することで、漁業や海洋環境への影響を抑えた、日本の海域での導入が期待できる潮流発電システムの開発を行う。また、低温熱源活用発電においては、摂氏80度程度以下の低温熱源に適した作動流体を選定する。その作動流体により最適な発電を行えるタービン発電機や熱交換器等を開発し、コスト効率的なバイナリー発電システムの開発及び実証を行う。</p> <p><達成手段の目標> 商用スケールの漁業協調型の潮流発電の実証を行い、国内の導入に向けた環境負荷低減型の潮流発電技術及び発電システムを確立する。摂氏80度以下の未利用エネルギーを有効活用するバイナリー発電システム(100kW以上)を確立する。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 商用規模の潮流発電システム及び低温熱源活用発電システムを確立し、CO2排出量の削減に寄与する。</p>	021
(20)	GaN技術による脱炭素社会・ライフスタイル先導イノベーション事業（平成26年度）	2,500 (2,488)	2,500 (2,498)	2,500 (2,497)	-	1.2	<p>令和4年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)</p>	022
(21)	国際パートナーシップを活用した高効率ノンフロン機器導入拡大等事業（平成25年度）	189 (188)	189 (186)	189 (186)	189	-	<p>令和4年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)</p>	023
(22)	省CO2型リサイクル等高度化設備導入促進事業（平成27年度）	5,265 (4,644)	4,277 (3,995)	2,765 (2,489)	-	1.2	<p><達成手段の概要> 民間団体等を対象として、省CO2型リサイクル高度化設備の導入に要する経費の一部を補助する。</p> <p><達成手段の目標> 使用済製品等のリサイクルプロセス全体のエネルギー起源二酸化炭素の排出抑制及び再生資源の回収効率の向上を目指す。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 資源循環高度化設備導入により、エネルギー起源CO2の排出量削減に寄与する。</p>	024
(23)	脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業（一部経済産業省、国土交通省連携事業）（平成27年度）	2,970 (2,585)	5,494 (4,740)	5,101 (2,730)	6,580	1.2	<p>令和4年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)</p>	025
(24)	森林等の吸収源対策に関する国内体制整備検討調査費（平成11年度）	33 (30)	33 (25)	33 (31)	33	1.5	<p>令和4年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)</p>	026
(25)	再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業（一部経済産業省連携事業）（平成28年度）	5,052 (4,472)	3,831 (3,089)	170 (165)	-	1.2	<p><達成手段の概要> 地域における再生可能エネルギー普及・拡大の妨げとなっている課題への対応の仕組みを備え、かつ二酸化炭素の削減に係る費用対効果の高い取組に対し、再生可能エネルギー設備を導入する事業等に対する補助を実施する。</p> <p><達成手段の目標> 再生可能エネルギーの自立的普及を促進する。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 再生可能エネルギーの自立的普及を促進することにより、低炭素社会の実現に寄与する。</p>	027
(26)	建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業（一部経済産業省・国土交通省・厚生労働省連携事業）（平成28年度）	8,230 (7,605) ZEH含む	4,038 (3,772)	12,591 (10,844)	5,500	1.2	<p><達成手段の概要> 災害対応の観点から、停電時にも必要なエネルギーを供給できる機能を強化したネット・ゼロ・エネルギー・ビル(以下「ZEB」という。)の実現に資する再生可能エネルギー設備や高性能設備機器等の導入、地方公共団体の所有する施設と民間業務用施設等を対象としたZEBの実現に資する省エネ・省CO2性の高いシステムや高性能設備機器等の導入、既存の業務用施設(民間建築物、テナントビル、改修し業務用施設として利活用する空き家等)への省CO2性の高い機器等の導入、国立公園内宿舎施設における省CO2性の高い機器等の導入、上下水道施設における小水力発電設備等の再エネ設備、高効率設備やインバータ等の省エネ設備等の導入を支援する。</p> <p><達成手段の目標> 災害時にもエネルギー供給が可能となる先進的なZEBの実証、先進的な業務用施設等の実現と普及拡大、既存の業務用施設(民間建築物、テナントビル、空き家等)の省CO2改修、国立公園内宿舎施設の省CO2改修、上下水道施設の省CO2改修を促進する。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 分野に関わらず広く建築物等における脱炭素化・レジリエンス強化を通じて、業務その他部門におけるCO2排出量の削減を図ると同時に、激甚化する災害等気候変動への適応を高めつつ、快適で健康な社会の実現を目指す。</p>	028
(27)	廃熱・未利用熱・営農地等の効率的活用による脱炭素化推進事業（一部農林水産省連携事業）（平成29年度）	1,682 (1,439)	1,281 (1,070)	1,395 (1,112)	-	1.2	<p>令和4年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)</p>	029

(28)	設備の高効率化改修支援事業 (平成29年度)	1,200 (782)	748 (652)	83 (80)	-	1.2	令和4年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)	030
(29)	脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業(農林水産省・経済産業省・国土交通省連携事業) (平成29年度)	7,545 (7,031)	5,717 (5,621)	7,484 (7,274)	7,300	1.2,4	令和4年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)	031
(30)	低炭素型の行動変容を促す情報発信(ナッジ)等による家庭等の自発的対策推進事業 (平成29年度)	3,000 (2,621)	3,000 (2,890)	2,810 (2,750)	-	1.2	<p><達成手段の概要> 近年欧米では行動科学等の理論に基づくアプローチ(ナッジ(nudge:そつと後押しする)等)により、国民一人ひとりの行動変容を(1)情報発信等を通じて直接促進し、また、(2)社会システム等の外部環境の変化を通じて間接的に促進して、社会システムやライフスタイルの変革を創出する取組が政府主導により行われ、費用対効果が高く、対象者にとって自由度のある新たな政策手法として着目されており、環境分野においても国民各界各層が環境配慮に価値を置き低炭素社会の構築を実現するための取組等に適用が進められているが、我が国への適用や効果の持続可能性については検証が必要である。</p> <p>(1)ナッジ等を活用した家庭・業務・運輸部門等の自発的対策推進事業 CO2排出実態に係るデータ(電力、ガス、燃料の使用等)を収集、解析し、個々にパーソナライズして情報をフィードバックし、自発的な低炭素型の行動変容を促す等、CO2排出削減に資する行動変容モデルを構築。地方公共団体との連携の下、当該モデルの持続的適用可能性の実証や我が国国民特有のパラメータの検証を実地にて行う。</p> <p>(2)ブロックチェーン技術を活用した再エネCO2削減価値創出モデル事業 これまで十分に評価又は活用されていなかった自家消費される再エネのCO2削減に係る環境価値を創出し、当該価値を低コストかつ自由に取引できるシステムを、ブロックチェーン技術を用いて構築し、実証する。</p> <p><達成手段の目標> 我が国に適用可能なエネルギー消費に係る行動変容モデルを、実証実験を通じて構築し、展開、実用化を通じて、環境負荷低減に繋がる低炭素型の行動変容を促し、家庭・業務その他部門におけるエネルギー消費量及びCO2排出量を徹底的に削減する。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> ナッジ等やブロックチェーン技術の活用により、CO2削減に貢献することができる。</p>	032
(31)	カーボンプライシング導入可能性調査事業 (平成29年度)	250 (206)	250 (213)	250 (239)	250	1.2	令和4年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)	033
(32)	CO2中長期大幅削減に向けたエネルギー転換部門低炭素化に向けたフォローアップ事業 (平成29年度)	150 (110)	150 (115)	130 (119)	110	1.2	令和4年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)	034
(33)	省エネ型浄化槽システム導入推進事業 (平成29年度)	2,000 (1,294)	1,800 (1,425)	1,741 (1,516)	-	1.2	<p><達成手段の概要> 51人槽以上の既設合併処理浄化槽に係る、省CO2型の高度化設備(高効率ブロウ、インバーター制御装置等)の改修並びに、建築基準法に定める旧構造基準及び新構造基準(ブロウを使用するものに限る)のうち60人槽以上の既設合併処理浄化槽から構造や本体のコンパクト化によってエネルギー削減効果の高いと見込まれる浄化槽への交換費用について、1/2を補助する。平成12年度から販売の性能評価型の浄化槽のうち、初期型の合併処理浄化槽から60人槽以上の最高水準の省エネ技術を用いた先進的省エネ浄化槽への交換に係る費用について1/2を補助する。</p> <p><達成手段の目標> 集合住宅等に設置されている大型浄化槽の処理工程上で使われている機器設備(ブロウ、水中ポンプ、スクリーン等)の省エネ化については、小型浄化槽と比べて比較的遅れている。既設の大型浄化槽及び中・大型浄化槽に付帯する機械設備を省エネ改修するとともに、特に古い大型浄化槽自体を省エネ浄化槽に交換することにより、浄化槽システム全体の低炭素化を大幅に図るとともに、老朽化した中・大型浄化槽の長寿命化を図る。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 既設合併処理浄化槽の省CO2化を図ることでエネルギー起源CO2の排出量を削減する。</p>	035
(34)	グリーンボンドや地域の資金を活用した脱炭素化推進モデル事業 (平成30年度)	600 (239)	600 (233)	500 (195)	400	1.2	令和4年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)	036
(35)	戸建住宅におけるネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)化支援事業(経済産業省・国土交通省連携事業) (平成30年度)	3,795 (3,564)	8,849 (7,734)	266 (223)	-	1.2	令和4年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)	037

(36)	水素を活用した社会基盤構築事業	600 (30)	2,307 (1,384)	693 (691)	-	1.2	令和4年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)	038
(37)	代替燃料活用による船舶からのCO2排出削減対策モデル事業(国土交通省連携事業) (平成30年度)	293 (264)	499 (498)	168 (168)	-	1.2	<p><達成手段の概要> 近年、船舶分野においても代替燃料の活用による更なるCO2排出削減が期待されており、今後普及の見込まれる代替燃料として、CO2削減に加え環境(NOx、SOx)性能等に優れたLNG燃料が挙げられる。しかし、LNG燃料船については、ガスエンジンやガス供給システムといった個々の技術開発は確立しているものの、それらの技術を実船に搭載し、実際の海域で航行した際に加わる負荷に応じて、燃焼の効率を最適化する制御技術の確立がなされていないため、LNG燃料船を実際の海域で運航し、負荷変動のデータを取得・分析することにより、ガスエンジン及びガス供給システムの燃料効率を最適化するための制御技術を確立する。</p> <p><達成手段の目標> LNG燃料船によるCO2排出削減の最大化を図る技術実証を行い、もって船舶からのCO2排出量の大幅削減を目指す。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 本事業により設計・実証したLNG燃料船において、事業終了年度の令和2年度においてガスエンジン及びガス供給システムの燃料効率を最適化するための制御技術を2種類確立する。それにより船舶分野の温室効果ガスの削減に寄与することができる。</p>	039
(38)	再生可能エネルギー資源発掘・創生のための情報提供システム整備事業 (平成30年度)	744 (679)	739 (729)	539 (632)	889	1.2	令和4年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)	040
(39)	脱炭素社会の実現に向けた取組・施策等に関する情報発信事業 (平成30年度)	570 (385)	570 (464)	400 (367)	400	1.2	令和4年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)	041
(40)	廃棄物処理システムにおけるエネルギー活用・脱炭素化対策支援事業 (平成30年度)	300 (210)	244 (197)	76 (75)	-	1.2	<p><達成手段の概要> 廃棄物処理システムにおける低炭素・省CO2対策普及促進事業を民間団体を対象に実施するとともに、収集運搬の効率化による低炭素化を図るモデル事業を市町村において実施する。</p> <p><達成手段の目標> 廃棄物の収集運搬・中間処理・最終処分等において、各々の地域特性に応じた適切な低炭素・省CO2対策の導入を促進するため、具体的な地域を選定して、一連の廃棄物処理システムにおける低炭素・省CO2対策を検証・提案し、その実現可能性を調査する。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> エネルギー起源二酸化炭素の排出量削減に寄与する。</p>	042
(41)	ESG金融ステップアップ・プログラム推進事業 (令和元年度)	300 (290)	300 (277)	300 (321)	-	1.2	令和4年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)	043
(42)	脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業(一部総務省、経済産業省、国土交通省連携事業) (令和元年度)	5,467 (1,595)	3,763 (2,723)	10,700 (4,579)	5,500	1.2	令和4年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)	044
(43)	温室効果ガス排出に関するデジタルガバメント構築事業 (令和元年度)	50 (85)	120 (120)	1,040 (848)	720	1.2	令和4年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)	045
(44)	電動化対応トラック・バス導入加速事業(国土交通省・経済産業省連携事業) (令和元年度)	1,000 (877)	1,000 (591)	1000 (659)	1,000	1.2	令和4年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)	046
(45)	脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業 (令和元年度)	1,803 (1,651)	4,567 (3,582)	2,189 (1,847)	3,600	1.2,3	<p><達成手段の概要> 民間団体等を対象として、化石資源由来のプラスチックからバイオマス・生分解性プラスチック、紙、CNF等の再生可能資源への転換を図っていくとともに、使用済の廃プラスチック等の省CO2リサイクルシステムを構築し、脱炭素社会に貢献するプラスチック資源循環システムの構築を加速化する。</p> <p><達成手段の目標> ①従来のプラスチック素材を代替する紙、バイオマス・生分解性プラスチック等の省CO2型生産インフラ整備・技術実証を支援し、再生可能資源への転換・社会実装化を図る。 ②複合素材プラスチック等のリサイクル困難素材のリサイクル技術・設備導入を支援し、使用済素材リサイクルプロセス構築・省CO2化を図る。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 再生可能資源の普及やリサイクルシステムを確立し、国内におけるプラスチック資源循環システムを構築することで、CO2排出削減に寄与する。</p>	047

(46)	廃棄物処理×脱炭素化によるマルチベネフィット達成促進事業 (令和2年度)	-	1,950 (1,400)	1,957 (1,862)	2,000	1.2	<p><達成手段の概要> 廃棄物エネルギーの有効活用、災害廃棄物処理体制の構築及び地域活性化に資する事業への支援並びに中小企業等におけるPCB使用照明器具のLED化による、PCB廃棄物の早期処理の推進及び省エネルギーの促進に資する事業への支援を行うことにより、脱炭素化以外の政策目的の達成も図り、地域循環共生圏の構築を促進する。</p> <p><達成手段の目標> 廃熱を高効率で熱回収する設備の整備促進、廃棄物から燃料を製造する設備及び廃棄物燃料を受け入れる際に必要な設備の整備促進、中小企業等において使用中のPCB使用照明器具を対象として、発生するPCB使用安定器の早期処理が確実な場合に限り、PCB使用照明器具の有無に係る調査費及びPCB使用照明器具をLED照明器具に交換する事業の促進。</p> <p>※PCB使用照明器具については令和3年度より事業開始</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> ・廃棄物由来エネルギーの有効活用や廃棄物燃料の利用促進等を行うことで、化石燃料の利用に伴う温室効果ガスの排出削減に寄与する。 ・PCB使用照明器具をLED照明へ交換することで、消費電力の削減によるCO2排出量の削減を図る。</p>	058
(47)	PPA活用など再エネ価格低減等を通じた地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業 (令和2年度)	-	2,509 (870)	9,617 (6,762)	3,800	1.2	<p>令和4年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)</p>	059
(48)	バッテリー交換式EVとバッテリーステーション活用による地域貢献型脱炭素物流等構築事業(一部経済産業省連携事業) (令和2年度)	-	1,000 (565)	991 (705)	1,200	1.2	<p>令和4年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)</p>	060
(49)	低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業(国土交通省連携事業) (令和2年度)	-	2,965 (2,942)	2965 (2,804)	2,965	1.2	<p>令和4年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)</p>	061
(50)	革新的な省CO2実現のための部材(GaN)や素材(CNF)の社会実装・普及展開加速化事業 (令和2年度)	-	1,800 (816)	1,507 (1,371)	3,800	1.2	<p>令和4年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)</p>	062
(51)	浮体式洋上風力発電による地域の脱炭素化ビジネス促進事業 (令和2年度)	-	311 (79)	354 (344)	350	1.2	<p>令和4年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)</p>	063
(52)	脱炭素型金属リサイクルシステムの早期社会実装化に向けた実証事業 (令和2年度)	-	500 (477)	500 (500)	400	1.2	<p><達成手段の概要> IoT機器などの非鉄金属(銅・アルミニウム等)含有製品について、民間団体等に対し、省エネ型リサイクルに係る技術・システムの実証・事業性評価の委託を行う。</p> <p><達成手段の目標> 脱炭素型金属リサイクルシステムの社会実装化を促進する。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 実証された新しい技術・システムが社会実装されることにより、金属のライフサイクルにおけるCO2排出量削減に寄与する。</p>	064
(53)	事業全体のマネジメント・サイクル体制確立事業 (令和2年度)	-	3140 (1384)	2583 (1,895)	2,694	1.2	<p><達成手段の概要> 環境省のエネルギー対策特別会計予算事業(事業補助、委託、技術開発実証等)における事業効果の把握・検証・成果集約を行うとともに、成果のとりまとめを踏まえた戦略・事業立案を行うことにより、事業全体のマネジメント・サイクル体制を確立する。</p> <p><達成手段の目標> エネルギー対策特別会計予算事業のマネジメント・サイクルを確立することにより、事業計画立案、事業実施、事業評価検証の高度化、効率化、効果の最大化を図る。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> エネルギー対策特別会計において、予算事業全体のマネジメント・サイクル体制を確立し、事業計画立案、事業実施、事業評価検証の高度化、効率化、効果の最大化を図ることにより、温室効果ガスの一層の排出抑制を図る。</p>	065
(54)	社会変革と物流脱炭素化を同時実現する先進技術導入促進事業(国土交通省連携事業) (令和2年度)	-	323 (290)	873 (818)	800	1.2	<p>令和4年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)</p>	067

(55)	再エネ電力と電気自動車や燃料電池自動車等を活用したゼロカーボンライフ・ワークスタイル先行導入モデル事業（経済産業省 連携事業）（令和2年度）	-	-	7900 (7,400)	-	1.2	<p><達成手段の概要> 再エネ電力と電気自動車や燃料電池自動車等を同時に購入・利用する取組を、集中的に支援する。災害時に給電できる充放電設備の導入も支援する。本事業の補助対象者には、電気自動車等を活用したゼロカーボンの生活・事業活動の実態調査に、モニターとして参画していただく。また、モデル事業の調査結果の分析を行い、ゼロカーボンの実践・普及拡大に向けた課題抽出や効果的な普及啓発等の企画・立案に活用する。</p> <p><達成手段の目標> グリーン社会の実現に向けて、電気自動車や燃料電池自動車、プラグインハイブリッド車を普及させることにより、移動の脱炭素化と分散型社会・レジリエンス強化等を同時に推し進め、国民の脱炭素ライフスタイルへの転換を図る。</p> <p><施策の達成すべき目標（測定指標）への寄与の内容> エネルギー起源CO2の排出量削減に寄与する。</p>	068
(56)	革新的な省CO2型感染症対策技術等の実用化加速のための実証事業（令和2年度）	-	-	1,390 (904)	1,700	1.2	<p>令和4年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)</p>	069
(57)	脱炭素社会構築のための資源循環高度化設備導入促進事業（令和2年度）	-	-	6,193 (2,069)	5,000	1.2	<p><達成手段の概要> 民間団体等を対象として、省CO2型リサイクル高度化設備、再生可能資源由来素材の省CO2型製造設備、太陽光パネル・リチウムイオン電池のリサイクル設備導入に要する経費の一部を補助する。</p> <p><達成手段の目標> 化石資源由来プラスチックの代替、使用済み製品等のリサイクルの促進を図り、これらのプロセス全体のエネルギー起源CO2の排出を抑制する。</p> <p><施策の達成すべき目標（測定指標）への寄与の内容> 資源循環高度化設備導入により、再生利用量増加及びエネルギー起源CO2の排出量削減に寄与する。</p>	070
(58)	地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業（令和2年度）	-	11 (11)	6,093 (2,112)	2,000	1.2	<p><達成手段の概要> 地域防災計画により災害時に避難施設等として位置付けられた公共施設に、平時の温室効果ガス排出抑制に加え、災害時にもエネルギー供給等の機能発揮が可能となり、災害時の事業継続性の向上に寄与する再生可能エネルギー設備等の導入を支援する。</p> <p><達成手段の目標> 平時の温室効果ガス排出抑制に加え、災害時にもエネルギー供給等の機能を発揮し、事業継続可能な避難所を整備する。</p> <p><施策の達成すべき目標（測定指標）への寄与の内容> 災害時においても発電・電力供給等の機能発揮が可能な再エネ・蓄エネシステムの整備等により、地域の防災・減災と脱炭素化の同時実現に寄与する。</p>	071
(59)	地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業（令和2年度）	-	-	3,132 (1,469)	800	1.2	<p><達成手段の概要> 地域経済の活性化・新しい再エネビジネス等の創出・分散型社会の構築・災害時のエネルギー供給の確保につながる地域再エネの最大限の導入を促進するため、地方公共団体による地域再エネ導入の目標設定や合意形成に関する戦略策定の支援を行うとともに、官民連携で行う地域再エネ事業の実施・運営体制構築支援や持続性向上のための地域人材育成の支援を行う。</p> <p><達成手段の目標> 本事業を通じて策定された再エネ導入目標を、適切に地方公共団体実行計画（区域施策編）に反映させる。</p> <p><施策の達成すべき目標（測定指標）への寄与の内容> 地域のステークホルダーと連携した地域の特性に応じた計画の策定、再エネ導入に関する地域住民との合意形成、地域に裨益する再エネに関する事業の持続性の向上を推進することにより、脱炭素な地域づくりを推進し、持続可能でレジリエントな地域社会の実現に寄与する。</p>	072
(60)	「脱炭素×復興まちづくり」推進事業（令和3年度）	-	-	294 (288)	500	1.2	<p><達成手段の概要> (1)「脱炭素×復興まちづくり」に資するFS事業 CO2削減効果のある再生可能エネルギー等を用いて、福島県浜通り地域で新たな産業を社会実装することを目指し、その事業の実現可能性調査（FS）を実施する。</p> <p>(2)「脱炭素×復興まちづくり」に資する計画策定、導入等補助 福島県が策定した「再生可能エネルギー推進ビジョン」や自治体等が宣言する「ゼロカーボンシティ」で示された方針に沿って、これらの実現に向けた計画策定と、その計画に位置づけられた自立・分散型エネルギーシステム等の導入等の支援を行う。</p> <p><達成手段の目標> 原子力災害以降、環境再生事業の実施にあたって周辺市町村や住民には、苦渋の決断と多大な負担を強いており、住民の帰還や産業の再建が道半ばである状況の中で、今後、復興まちづくりを進めつつ、脱炭素社会の実現を目指す際には大きな困難を伴う。このため、福島での自立・分散型エネルギーシステム等の導入等に関して、地方公共団体、民間事業者等の「調査」「計画」「整備」の各段階で重点的な支援を行い、これらの両立を後押しする。</p> <p><施策の達成すべき目標（測定指標）への寄与の内容> CO2削減効果のある再生可能エネルギー等の実装の実現可能性調査（FS）や、FSを元に導入される自立・分散型エネルギーシステムにより、復興とともに脱炭素まちづくりが進むことにより、エネルギー起源二酸化炭素の排出量削減に寄与する。</p>	073
(61)	ゼロカーボンシティ実現に向けた地域の気候変動対策基盤整備事業（令和3年度）	-	-	800 (810)	800	1,2,3,4,5	<p>令和4年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)</p>	074

(62)	工場・事業場における先進的な脱炭素化取組推進事業 (令和3年度)	-	-	3,663 (3,467)	3,700	1.2	令和4年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)	075
(63)	脱炭素化・先導的廃棄物処理システム実証事業 (令和3年度)	-	-	400 (382)	400	1.2	<p><達成手段の概要> ・廃棄物エネルギーを活用した地域循環共生圏の構築が進まない技術的な課題を解決するため、レジリエンス強化にも資する熱利用の高度化、未利用バイオマス活用や大規模メタン化施設等の実証事業や検証等を行う。また、廃棄物エネルギー等を地域資源として活用した地域循環共生圏の構築が進まない課題を調査し、その課題の解決方策の検討や地域モデルとなり得るポテンシャルの調査・検討を行う。 ・廃棄物処理システム全体の脱炭素化・省CO2対策を促進するため各種検討調査を行い、地域の特性に応じて最適な循環資源の活用方策の検討を行い、実証等で得られた知見とともにとりまとめてガイダンスを策定し、循環分野からの「気候変動×レジリエンス」や地域循環共生圏の構築を推進していく。</p> <p><達成手段の目標> 一般廃棄物の焼却や埋立処分に伴う直接的な温室効果ガス排出のほか、収集運搬過程における燃料使用や、中間処理施設等の稼働に伴う電力使用等によるエネルギー起源CO2等の排出等を総合的に抑える。廃棄物から回収されるエネルギーの利活用にあたっては、化石燃料代替によるCO2削減効果と併せて、地域の課題や地域活性化への貢献に向けた新たな価値を創出する。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 廃棄物処理システム全体の低炭素化によりCO2削減が図られる。</p>	077
(64)	脱炭素社会の構築に向けたESGリース促進事業 (令和3年度)	-	-	1400 (745)	1,325	1.2	<p><達成手段の概要> 中小企業等がリースで脱炭素機器を導入する際、指定リース事業者によるESG要素を考慮した取組やサプライチェーン上の脱炭素化に資する取組が基準を満たしている場合、脱炭素機器の種類に応じて総リース料の1～6%を指定リース事業者に対して助成を行い、補助率に応じた総リース料の減免を行うことで機器利用者の負担するリース料を低減させる。</p> <p><達成手段の目標> ○リース会社によるESG要素を考慮した取組を促進し、リース業界におけるESGの取組拡大に繋げる。 ○サプライチェーン全体での脱炭素化に貢献する中小企業等をサポートする。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 脱炭素機器の導入を促進し、CO2排出量削減を加速化させる。補助事業者の事務費を除く予算額13.3億円に対し、脱炭素機器導入のリース料に対する平均補助率は約3.7%であることから、脱炭素機器の設備投資額約206億円の効果があると見込む。</p>	078
(65)	離島における再エネ主力化・レジリエンス強化実証事業 (令和3年度)	-	-	150 (0)	350	1.2	令和4年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)	079
(66)	グリーンリカバリーの実現に向けた中小企業等のCO2削減比例型設備導入支援事業	-	-	0 (0)	-	1.2	令和4年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)	080
(67)	再エネ×電動車の同時導入による脱炭素型カーシェア・防災拠点化促進事業	-	-	2,900 (2,900)	-	1.2	令和4年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)	081
(68)	食とくらしの「グリーンライフ・ポイント」推進事業	-	-	8.22 (8.20)	-	1.2	<p><達成手段の概要> 国民による環境配慮型製品・サービスの選択等の環境配慮行動の実践に対するポイントを新たに発行しようとする企業や地域等に対し、必要な企画・開発・調整等の費用の補助及び効果検証を行う。</p> <p><達成手段の目標> 環境配慮行動の実践に対するポイントが新たに発行される製品・サービス等の件数において60件を目指す。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 日常の環境配慮がポイントとして還元される仕組みの持続的な推進を通じて、国民が地域や社会の環境課題を自分事化して環境配慮行動を持続的に実践するとともに、地域の環境課題の解決と成長を実現する。</p>	082
(69)	住宅のZEH・省CO2化促進事業	-	4,383 (3,925)	13,786 (10,738)	11,000	1.2	令和4年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)	083
(70)	空港・港湾・海事分野における脱炭素化促進事業	-	-	0(0)	1,315	1.2	令和4年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)	084

(71)	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	-	-	-	20,000	1.2	<p><達成手段の概要> 「地域脱炭素ロードマップ」及び地球温暖化対策計画に基づき、脱炭素事業に意欲的に取り組む地方公共団体等に対し、交付金により複数年度にわたり継続的かつ包括的に支援する。</p> <p><達成手段の目標> 2025年度までに先行的な取組実施の道筋を立て、2030年度までに実行する脱炭素先行地域を少なくとも100箇所を創出するとともに、脱炭素の基盤となる重点対策を全国で実施し、各地の創意工夫を横展開する。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 脱炭素先行地域づくり事業により脱炭素ドミノを起こすための全国のモデルとなる脱炭素先行地域を創出するとともに、重点対策加速化事業により全国的な再エネ導入の底上げを図ることにより、2030年度温室効果ガス排出削減目標や2050年カーボンニュートラルの実現に寄与する。</p>	新22-0001
(72)	地域共生型地熱利活用に向けた方策等検討事業	-	-	-	250	1.2	<p>令和4年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)</p>	新22-0002
(73)	洋上風力発電の導入促進に向けた環境保全手法の最適化実証等事業	-	-	-	450	1.2	<p><達成手段の概要> 今後洋上風力発電の導入が見込まれる海域において環境調査を実施し、取りまとめた情報をデータベースから事業者や地方公共団体に提供することで、現在設置が検討されている着床式洋上風力発電における環境影響評価等の合理化を図る。</p> <p>また、2050年CNIに向け導入ポテンシャルが大きい洋上風力発電について、環境影響の把握・予測が難しいという課題がある。事業者による適正な環境配慮を確保しつつ、円滑な洋上風力発電の導入を実現するため、海外事例も参考にしつつ、洋上風力発電の特性を踏まえた環境保全措置の考え方として、稼働に伴う環境影響を継続的に把握し、低減できる手法(順応的管理)等を実証する。</p> <p><達成手段の目標> ①海域特有の環境情報を少なくとも年間1海域ずつ、計3海域以上を目標に整備する。 ②鳥類への影響を継続的に把握し、低減できる手法を、少なくとも3手法を目標に実証する。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 導入ポテンシャルの大きい洋上風力発電について、適正な環境配慮を確保しつつ、環境影響評価の合理化・迅速化を図り、導入を促進することで、脱炭素社会の実現に寄与する。</p>	新22-0003
(74)	浄化槽システムの脱炭素化推進事業	-	-	-	1,800	1.2	<p><達成手段の概要> 中大型浄化槽について、最新型の高効率機器への改修、先進的省エネ型浄化槽への交換、再エネ設備の導入を行うことにより大幅なCO2削減を図る事業を支援する。</p> <p><達成手段の目標> 浄化槽分野における脱炭素化の推進に向けて、エネルギー効率の低い既設の中大型浄化槽について、最新型の高効率機器(高効率ブローワ等)への改修、先進的省エネ型浄化槽への交換、再生可能エネルギーを活用した浄化槽システムの導入を推進することにより、大幅なCO2削減を図る。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 既設合併処理浄化槽の省CO2化や再エネ導入を推進することでエネルギー起源CO2の排出量を削減する。</p>	新22-0004
(75)	地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業(一部国土交通省、農林水産省連携事業)	-	-	-	5,000	1.2	<p>令和4年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)</p>	新22-0005
(76)	ナッジ×デジタルによる脱炭素型ライフスタイル転換促進事業	-	-	-	1,800	1.2	<p><達成手段の概要> デジタルを活用した行動履歴の客観的な記録手法の検討・開発、脱炭素型製品・サービスの消費者選好や参加体験型の行動変容モデルの実証並びに地域内及び地域間の実地における行動変容の持続性の本格実証を行う。</p> <p><達成手段の目標> ナッジ等を活用し実証した地域数において5地域を目指す。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 脱炭素型の行動変容モデルを構築し、地域連携により社会課題の解決・地域循環共生圏の具体化を図るとともに、脱炭素型のライフスタイルへの転換に向けて、ナッジやブースト等の行動科学の知見とAI/IoT等の先端技術の組合せ(BI-Tech)により、国民の前向きで主体的な意識変革や行動変容を促し、国民が地域の脱炭素や成長を自分事化できるようにする。</p>	新22-0006
(77)	地域資源循環を通じた脱炭素化に向けた革新的触媒技術の開発・実証事業	-	-	-	1,900	1.2	<p>令和4年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)</p>	新22-0007
(78)	潮流発電による地域の脱炭素化モデル構築事業	-	-	-	650	1.2	<p>令和4年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)</p>	新22-0008
(79)	ESG金融実践促進事業	-	-	-	300	1.2	<p>令和4年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)</p>	新22-0009
<p>施策の予算額・執行額</p>		<p>149,575 (114,707)</p>	<p>162,540 (133,377)</p>	<p>181,903 (144,737)</p>	<p>146,224</p>	<p>施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定) ・新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画(令和4年6月7日閣議決定) ・経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日閣議決定) ・パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略(令和3年10月22日閣議決定) ・日本のNDC(国が決定する貢献)(令和3年10月22日閣議決定) 		

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(環境省R4-2)

別紙1

<p>施策名</p>	<p>目標1-2 世界全体での抜本的な排出削減への貢献</p>				<p>担当部局名</p>		<p>地球環境局 国際連携課 気候変動国際交渉室 国際脱炭素移行推進・環境インフラ担当 参事官室 脱炭素社会移行推進室 気候変動観測研究戦略室 地球温暖化対策課</p>	<p>作成責任者名 (※記入は任意)</p>	<p>川又孝太郎(国際連携課長) 青竹寛子(気候変動国際交渉室長) 水谷好洋(国際脱炭素移行推進・環境インフラ担当参事官) 伊藤忠雄(脱炭素社会移行推進室長) 山田浩司(気候変動観測研究戦略室長) 井上和也(地球温暖化対策課長)</p>					
<p>施策の概要</p>	<p>パリ協定の実施に向けて国際的な詳細ルールの構築に貢献する。また、2°C目標及び1.5°Cに制限するための努力を継続することが世界の共通目標となったこと等を踏まえ、世界全体での排出削減に貢献するため、二国間クレジット制度(JCM)等を通じ、途上国等への脱炭素技術等の普及を推進する。</p>				<p>政策体系上の位置付け</p>		<p>1. 地球温暖化対策の推進</p>							
<p>達成すべき目標</p>	<p>パリ協定の実施に向けた国際交渉に我が国としてリーダーシップを発揮するとともに、JCMを一層強力で推進するなど、世界全体での抜本的な排出削減に貢献する。カーボンニュートラルに向けて、世界中でビジネスチャンスが拡大する中、日本の優れた技術を活用して世界の脱炭素化に貢献する。</p>				<p>目標設定の考え方・根拠</p>		<p>・パリ協定(平成28年11月発効) ・地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定) ・パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略(令和3年10月22日閣議決定) ・日本の国が決定する貢献(NDC)(令和3年10月22日地球温暖化対策推進本部決定) ・新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画(令和4年6月7日閣議決定) ・経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日閣議決定) ・インフラシステム海外展開戦略2025(令和2年12月10日決定、令和3年6月改訂) ・海外展開戦略(環境)(平成30年6月策定) ・COP26後の6条実施方針(令和3年10月環境省発表) ・環境省脱炭素インフライニシアティブ(令和3年6月策定)</p>	<p>政策評価実施予定時期</p>	<p>令和5年8月</p>					
<p>測定指標</p>	<p>基準</p>		<p>目標</p>		<p>施策の進捗状況(目標) 施策の進捗状況(実績)</p>							<p>測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠</p>		
<p>1 JCMを通じた令和12(2030)年度までの累積の国際的な排出削減・吸収量(単位:万t-CO2)(案件採択時の数値に基づく)</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>10,000</p>	<p>R12</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定)に基づき設定。</p>	
<p>測定指標</p>	<p>目標</p>		<p>目標年度</p>		<p>測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠</p>									
<p>2 パリ協定の実施に向けた貢献</p>	<p>-</p>		<p>R4年度</p>		<p>パリ協定が2020年から本格実施となり、途上国の削減目標(NDC)の支援等に積極的に取り組むことが不可欠であるため。</p>									
<p>3 IPCCへの貢献</p>	<p>第6次評価報告書、特別報告書等の作成</p>		<p>R4年度</p>		<p>IPCCの科学的知見は気候変動交渉や国内外の政策の科学的基盤として重要であるため。</p>									

達成手段 (開始年度)	予算額計(執行額) (百万円)			当初予算額 (百万円)	関連する 指標	達成手段の概要等	行政事業レビュー 事業番号
	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度			
(1) 国際再生可能エネルギー機関分担金 (平成22年度)	39 (36)	39 (35)	39 (31)	39	2	<p><達成手段の概要> 再生可能エネルギーの開発とグローバルな普及促進を目的とする国際機関である国際再生可能エネルギー機関(IRENA)の活動に対して分担金を拠出する。</p> <p><達成手段の目標> 環境保全、気候保護、経済成長、持続可能な開発、エネルギーの安定供給等を図りつつ再生可能エネルギー(太陽光、風力、バイオ、地熱、水力及び海洋エネルギー)の導入と持続可能な利用を促進する。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> IRENAへの拠出を通じ、国際的な再生可能エネルギーの普及・促進に貢献する。</p>	017
(2) 気候変動枠組条約拠出金 (平成16年度)	179 (179)	168 (168)	165 (165)	175	2	<p><達成手段の概要> 気候変動枠組条約に参加する先進国の一員としての責任を果たすため、各国の削減目標・行動の着実な実施に資するMRV(測定・報告・検証)や、気候変動への適応対策を効果的に進めるための費用の一部を拠出する。</p> <p><達成手段の目標> 気候変動枠組条約、パリ協定等に基づく取組の効果的な実施。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> パリ協定の着実な実施のため、条約事務局が行っている取組の必要費用の一部を負担することにより貢献する。</p>	048
(3) パリ協定の実施に向けた検討経費 (平成19年度)	157 (146)	154 (134)	154 (142)	154	2	<p><達成手段の概要> パリ協定の実施に向けた詳細ルールの構築に係る交渉を進めるため、我が国の提案に関する検討を行うとともに、主要国の理解を得られるよう積極的に働きかける。また、途上国での排出削減を着実に実施するための能力向上や体制の構築等の政策に資する取組を行う。</p> <p><達成手段の目標> パリ協定の実施に向けた詳細ルールの交渉及び政策の進展。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> パリ協定の詳細ルールに関する検討を行い提案するとともに、中国やインド等の主要国に対して積極的に働きかけることにより、パリ協定の実施に向けた国際的な議論に貢献する。</p>	049
(4) 国別登録簿運営経費 (平成14年度)	77 (77)	77 (76)	77 (75)	75	-	令和4年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)	050
(5) 二国間クレジット制度(JCM)資金支援事業(ADB拠出金) (平成26年度)	1,000 (1,000)	1,000 (1,000)	1000 (1000)	1,000	1, 2	<p><達成手段の概要> これまで導入コスト高から導入が進んでこなかった優れた脱炭素・低炭素技術の採用をADBの信託基金により追加コストを支援することで、各国の脱炭素社会への移行につなげ、削減分についてJCMクレジット化を図る。また、調達プロセスにおいてライフサイクルコスト等による評価手法を開発・導入することで、各国の能力構築によるさらなるJCMプロジェクトの形成、炭素市場メカニズムの形成を図り、アジア地域における市場拡大・普及展開につなげる。</p> <p><達成手段の目標> 民間企業等による優れた脱炭素技術等を活用した事業投資を促進し、途上国における温室効果ガスを削減するとともに、二国間クレジット制度を通じて我が国の温室効果ガス排出削減目標の達成に貢献する。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 世界的な温室効果ガスの排出削減に貢献するとともに、JCMのクレジットを獲得し、我が国の削減目標の達成に活用する。</p>	052
(6) 気候技術センター・ネットワーク(CTCN)を活用した脱炭素技術の移転支援 (平成26年度)	83 (79)	51 (51)	50 (50)	50	2	<p><達成手段の概要> 途上国に向けて気候変動に係る技術の開発・移転を実施・促進するために設置された気候技術センター・ネットワーク(CTCN)に対して資金拠出を行い、低炭素技術の実用化や普及を促進する。</p> <p><達成手段の目標> CTCNの実施を支援することにより、途上国における低炭素化の推進や温室効果ガスの排出削減に貢献し、気候変動交渉における日本のプレゼンスを向上させ、日本が世界に誇る脱炭素技術の海外展開を促進する。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> CTCNに対して資金拠出を行い、UNFCCC/京都議定書及びパリ協定のための気候変動交渉における我が国の立場を有利にし、且つCTCNを通じた途上国への技術支援において、我が国のネットワーク機関及び民間企業によるプロジェクト実施を通じた事業実施に貢献する。</p>	053

(7)	温室効果ガス観測技術衛星等による排出量検証に向けた技術高度化事業 (平成26年度)	1,890 (1,711)	1,611 (1,514)	3,528 (3,384)	2,500	2	<p><達成手段の概要></p> <ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT)の後継機として平成30年10月に打ち上げた「いぶき2号」(GOSAT-2)の運用を行う。 GOSAT-2観測データからGHG濃度を算出するアルゴリズムの高度化を図ると共に地上観測等のデータを用いた校正・検証を行う。 GOSATシリーズの観測データ等で推計した人為起源の温室効果ガス(GHG)排出量とGHG排出インベントリを比較・評価のための実証実験を行う。 宇宙基本計画及び工程表に則り、2023年度打ち上げを目指し3号機(GOSAT-GW)の開発を進める。 <p><達成手段の目標></p> <ul style="list-style-type: none"> GOSATに引き続きGOSAT-2を継続運用することで、二酸化炭素とメタンの地球全体の濃度分布を継続的に取得する。 濃度算出アルゴリズムの高度化及び地上観測等のデータを用いた校正・検証により、GOSAT-2観測データの精度向上を図る GOSATシリーズの観測データを利用したGHG排出インベントリの比較・評価手法を確立し、パリ協定に基づき2023年から行われるグローバルストックテイクにおける世界各国からのGHG排出量の検証・精度向上、並びにそれに基づいた効果的なGHG排出削減策の実施に貢献する。 GOSATシリーズによる継続的な全球観測体制を構築し、信頼性を維持するため3号機(GOSAT-GW)の開発を進める。 <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容></p> <p>GOSATシリーズの観測データを利用したGHG排出インベントリの比較・評価手法によって、特に途上国における正確なGHG排出量の把握と削減目標(NDC)の達成確認に寄与する。</p>	054
(8)	国連環境計画及びクリーン・エア・アジアへの拠出金 (平成20年度)	65 (65)	65 (65)	51 (51)	51	1.2	<p>令和4年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)</p>	055
(9)	2050年カーボンニュートラルの実現に向けた中長期的温室効果ガス排出削減対策検討調査費 (平成29年度)	702 (619)	697 (676)	697 (633)	697	2	<p><達成手段の概要></p> <p>「国が決定する貢献」(削減目標等)の提出・更新等に関するパリ協定の規定を踏まえ、地球温暖化対策計画、パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略(以下「長期戦略」という。)の見直しを進めるべく、再生可能エネルギーの導入拡大や交通・社会システムの脱炭素化をはじめとする我が国の中期目標の達成及び2050年カーボンニュートラルの実現に向けて必要な施策・対策の検討や評価を定量的な分析ツールを用いて実施する。さらに、定期的(次回は2025年)及び随時のNDCの策定・提出、地球温暖化対策計画、長期戦略の次回見直しに資する基礎情報の収集・調査・検討を実施し、脱炭素社会への移行に向けて取組を加速するべく、中長期の課題に総合的に対応するための対策・施策を検討する。</p> <p><達成手段の目標></p> <p>温室効果ガス排出削減に向けた我が国の姿勢を世界に示すとともに、世界全体での抜本的な排出削減に貢献する。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容></p> <p>地球温暖化対策計画、長期戦略の見直しを進める。また、長期的な視点も考慮して、地球温暖化対策計画に定める対策・施策が着実に実施されていることを確認し、進捗が芳しくない場合には追加的に必要な対策・施策を企画・立案・実施する。</p>	056
(10)	気候変動に関する政府間パネル(IPCC)評価報告書作成支援事業 (平成18年度)	99 (99)	59 (36)	51 (48)	59	3	<p>令和4年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)</p>	302
(11)	排出・吸収量世界標準算定方式確立事業拠出金等 (平成9年度)	177 (177)	177 (177)	177 (177)	179	3	<p>令和4年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)</p>	088
(12)	世界銀行市場メカニズム実施基金への拠出金 (令和2年度)	-	330 (324)	49	-	1	<p>令和4年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)</p>	066
(13)	UNIDO(国際連合工業開発機関)への拠出金 (令和3年度)	-	-	100	100	1	<p>令和4年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)</p>	076

<p>(14) 脱炭素移行支援基盤整備事業</p>	<p>2200 (1915)</p>	<p>2229 (1790)</p>	<p>2279 (1953)</p>	<p>2058</p>	<p>1, 2</p>	<p><達成手段の概要> 「パリ協定」及び「地球温暖化対策計画」の目標達成のため、我が国はパリ協定6条に基づくJCMの構築・実施を通じて、途上国等における優れた脱炭素技術等の普及とCO2排出削減を推進。効果的・効率的なJCMの実施には、適切な制度構築・運用、信頼性確保に重要なMRVの促進等が重要であり、本事業では当該基盤整備事業、JCMにつながる事業を推進。</p> <p><達成手段の目標> 優れた脱炭素技術等による温室効果ガス排出削減への貢献が適切に評価されるJCMを多くの国で実施し、透明性向上、技術移転・普及に貢献するとともに脱炭素社会への実現を支援していく。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 世界的な温室効果ガスの排出削減に貢献するとともに、JCMのクレジットを獲得し、我が国の削減目標の達成に活用する。</p>	<p>085</p>
<p>施策の予算額・執行額</p>	<p>6,668 (6,103)</p>	<p>6,657 (6,046)</p>	<p>8,417 (7,858)</p>	<p>7,137</p>	<p>施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定) ・パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略(令和3年10月22日閣議決定) ・日本のNDC(国が決定する貢献)(令和3年10月22日地球温暖化対策推進本部決定) ・新しい資本主義実行計画フォローアップ(令和4年6月7日閣議決定) ・インフラシステム海外展開戦略2025(令和2年12月10日決定、令和3年6月改訂) ・海外展開戦略(環境)(平成30年6月策定) ・パリ協定(平成28年11月発効) 	

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(環境省R4—3)

別紙1

施策名	目標1—3 気候変動の影響への適応策の推進				担当部局名	地球環境局 気候変動適応室	作成責任者名 (※記入は任意)	塚田源一郎(気候変動適応室長)					
施策の概要	気候変動適応法(平成30年法律第50号。以下「法」という。)及び気候変動適応計画(令和3年10月22日閣議決定)に基づき、関係省庁と連携しながら施策を推進するとともに、観測・監視や予測を行い気候変動影響評価を実施し、施策の進捗状況を把握し、必要に応じ見直すという順応的なアプローチによる適応を進める。また、日本国内に限らず、適応にかかる国際協力・貢献の推進も実施する。				政策体系上の位置付け	1. 地球温暖化対策の推進							
達成すべき目標	気候変動影響による被害の防止又は軽減その他生活の安定、社会若しくは経済の健全な発展又は自然環境の保全を図る気候変動適応を推進し、もって現在及び将来の国民の健康で文化的な生活の確保に寄与する。				目標設定の考え方・根拠	・気候変動適応法(平成30年法律第50号) ・気候変動適応計画(令和3年10月22日閣議決定)		政策評価実施予定時期 令和5年8月					
測定指標	基準値	基準年度	目標値	目標年度	年度ごとの目標値 年度ごとの実績値							測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
					R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
1	気候変動適応法第12条に基づく地域気候変動適応計画を策定した都道府県・政令指定都市数	-	-	67	R5年度	-	-	-	-	67	-	-	法第12条において、都道府県及び市町村は、その区域における自然的経済的社会的状況に応じた気候変動適応に関する施策の推進を図るため、単独で又は共同して、気候変動適応計画を立案し、地域気候変動適応計画(その区域における自然的経済的社会的状況に応じた気候変動適応に関する計画という。)を策定するよう努めるものとして規定されているため。また、法附則第5条「適応法の施行後5年を経過した場合において、この法律の施行状況について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずる」に則って、目標年度を5年後の令和5年度とした。
2	気候変動適応法第13条に基づく地域気候変動適応センターを確保した都道府県数	-	-	47	R5年度	-	-	-	-	47	-	-	法第13条において、都道府県及び市町村は、その区域における気候変動適応を推進するため、気候変動影響及び気候変動適応に関する情報の収集、整理、分析及び提供並びに技術的助言を行う拠点(地域気候変動適応センター)としての機能を担う体制を、単独で又は共同して、確保するよう努めるものとして規定されているため。また、法附則第5条「適応法の施行後5年を経過した場合において、この法律の施行状況について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずる」に則って、目標年度を5年後の令和5年度とした。
測定指標	基準	基準年度	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標) 施策の進捗状況(実績)							測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠	
					R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
3	気候変動影響評価報告書の作成と、気候変動適応計画の策定・見直し	-	-	-	-	気候変動影響評価報告書の素案作成	適応法に基づく気候変動影響評価報告書の作成	気候変動適応計画の策定	次期気候変動影響評価報告書作成に向けた情報収集の開始	次期気候変動影響評価報告書作成に向けた情報収集	気候変動影響評価報告書の素案作成	適応法に基づく気候変動影響評価報告書の作成	法第7条において、政府は気候変動適応に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、気候変動適応に関する計画を定めなければならないものと規定されている。また、法第9条において、環境大臣は、おおむね5年ごとに、中央環境審議会の意見を聴いて、気候変動影響の総合的な評価についての報告書を作成しなければならないものとされている。そして、法第8条において、気候変動適応計画は、最新の当該報告書等を立案して見直ししていくこととされているため。
4	気候変動影響評価・適応計画策定の協力プロジェクトを行った国の数	2	平成26年度	15	R5年度	10	12	13	14	15	-	-	法第18条において、政府は気候変動等に関する情報の国際間における共有体制を整備するとともに、開発途上地域に対する気候変動適応に関する技術協力その他の国際協力を推進するよう努めるものと規定されている。また気候変動適応計画(令和3年10月22日閣議決定)において、開発途上国への支援は基本戦略の一つとして定められており、アジア太平洋地域の脆弱国において適応計画策定や人材育成に貢献することとしているため。

達成手段 (開始年度)	予算額計(執行額) (百万円)			当初予算額 (百万円)	関連する 指標	達成手段の概要等	行政事業レビュー 事業番号
	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度			
(1) 気候変動影響評価・適応 推進事業 (平成18年度)	865 (787)	850 (767)	810 (719)	810	1.2.3.4	<p>国内における気候変動適応の推進</p> <p><達成手段の概要></p> <ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体の区域を越えた広域の気候変動影響等に対する適応策の検討を行うとともに、関係者の連携体制を強化する。 適応e-ラーニングや各種ガイド、マニュアル等の活用を促し、地方公共団体や民間事業者、国民等、各主体の適応取組を推進する。 地域気候変動適応センターを支援し、地域における気候変動に関する情報収集等を推進する。 国の適応計画のフォローアップを行い、その過程で明らかになった課題等の整理を行う。 「気候変動適応計画」(令和3年10月22日閣議決定)で設定したKPIIによる計画の進展状況を把握するとともに、適応策による気候変動影響の低減効果の評価手法を開発検討する。 次期気候変動影響評価報告書(令和7年度予定)に向けて評価手法の検討を行う。 <p><達成手段の目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体による気候変動影響評価及び地域気候変動適応計画策定、地域気候変動適応センターの設置を促進する。 次期気候変動影響評価や施策の進捗、気候変動の進展を踏まえ、気候変動適応計画を改定する。 <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 広域協議会や気候変動適応全国大会を通じた情報共有、適応e-ラーニングや各種ガイド、マニュアル等の活用促進を通じて、地方公共団体における地域気候変動適応計画の策定及び効果的な適応策の実施を促す。 適応計画のフォローアップにより、適応施策の進捗を適切に把握し、気候変動の影響評価及び適応計画の必要に応じた見直しに反映させることができる。 第2次気候変動影響評価報告書を周知することで、各主体の適応に関する取り組みの充実に寄与する。 地域気候変動適応センターの地域における気候変動影響等の情報収集を支援することで、センター活動の確立及び地方公共団体の地域気候変動適応計画の充実に寄与する。 地方公共団体の区域を越えた広域の気候変動影響等に対する関係者の連携体制を強化し、適応策の検討を行うことで、地域の気候変動に対する強靱性を向上する。 <p>適応にかかる開発途上国の支援</p> <p><達成手段の概要></p> <ul style="list-style-type: none"> 10カ国において実施してきたNAPプロセス実施(ニーズ調査、適応計画策定、影響評価、適応事業化、モニタリング等)に係る技術協力成果の展開を図る。 アジア太平洋気候変動適応プラットフォーム(AP-PLAT)を活用する。 <p><達成手段の目標></p> <ul style="list-style-type: none"> NAPプロセス実施(ニーズ調査、適応計画策定、影響評価、適応事業化、モニタリング等)に係る二国間協力事業成果をパッケージ化し、気候変動への脆弱性の高い地域に技術協力を展開する。 AP-PLATのコンテンツを充実させ、パートナー機関とのネットワーキングを通じて適応人材の能力強化を図る。 <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 二国間協力事業により得られた成果を水平展開することにより、協力プロジェクト実施数の増加に寄与する。 	057
施策の予算額・執行額	865 (787)	850 (767)	810 (719)	810	<p>施策に関係する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)</p> <ul style="list-style-type: none"> 気候変動適応法(平成30年法律第50号) 気候変動適応計画(令和3年10月22日閣議決定) 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画(令和4年6月7日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日閣議決定) 気候変動影響評価報告書(令和2年12月公表) 		